



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6060 URL http://www.cocolonet.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 高紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 安齋 紀之 TEL 024-573-6556  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,505	△4.6	546	△33.9	692	△26.4	528	△28.0
26年3月期	12,057	14.8	827	△10.8	941	△13.8	734	39.3

(注) 包括利益 27年3月期 579百万円 (△27.7%) 26年3月期 801百万円 (45.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	137.64	—	6.8	3.1	4.8
26年3月期	191.14	—	10.4	4.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1百万円 26年3月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,361	8,056	37.7	2,096.42
26年3月期	22,857	7,592	33.2	1,975.58

(参考) 自己資本 27年3月期 8,056百万円 26年3月期 7,592百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,488	△37	△1,788	955
26年3月期	1,040	△1,641	73	1,292

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	115	15.7	1.6
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	115	21.8	1.5
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.3	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,098	6.2	254	15.0	328	4.1	231	3.7	60.18
通期	12,305	7.0	657	20.2	780	12.7	540	2.2	140.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社（社名）一、 除外 1社（社名）株式会社サンスター

(注) 詳細は、添付資料P. 26「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	3,843,100株	26年3月期	3,843,100株
27年3月期	125株	26年3月期	79株
27年3月期	3,842,994株	26年3月期	3,843,042株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,440	△1.3	527	△7.4	571	△4.2	518	△1.8
26年3月期	1,458	6.1	569	12.4	596	11.9	527	67.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	134.81	—
26年3月期	137.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,946	7,096	64.8	1,846.70
26年3月期	11,226	6,678	59.5	1,737.93

(参考) 自己資本 27年3月期 7,096百万円 26年3月期 6,678百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	797	△9.3	317	△28.4	288	△41.1	75.04
通期	1,378	△4.3	400	△29.9	342	△33.9	89.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中でありま

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年6月2日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	26
(会計方針の変更)	28
(表示方法の変更)	28
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
6. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
7. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) 施行件数の状況	48

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、経済・金融政策の効果を背景にした株価の上昇等により、緩やかな回復基調が続きましたが、消費税増税、物価上昇等の影響により個人消費は力強さを欠く展開になりました。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、復興関連需要の継続等により企業収益や個人消費が堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループでは、知名度・ブランド力の向上のためにテレビ・ラジオコマーシャル等によるプロモーション活動を積極的に行いました。また、平成26年4月1日、経営資源の集約と組織の効率化を目的にグループ内企業の再編を行いました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は11,505百万円（前連結会計年度比4.6%減）、営業利益は546百万円（同33.9%減）、経常利益は692百万円（同26.4%減）、当期純利益は528百万円（同28.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

また、当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃貸料及び経営管理料が計上されております。

#### ① 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は微増傾向にあるものの、同業他社との競争は激化しており、また小規模葬儀の割合も増加傾向となっております。

このような状況の下、組織再編による効率化に努めるとともに、ロゴマークを一新し葬祭会館名称を「たまのや こころ斎苑」に統一ブランドの確立を目指しました。また、「健康」や「終活」をテーマとしたセミナー開催等の地域営業の強化、葬儀施行後の法事受注・仏壇仏具等の販売及び互助会への再加入の勧誘といったアフターフォローを推進しました。その結果、売上高は5,079百万円（前連結会計年度比0.8%減）、営業利益は268百万円（同2.0%減）となりました。

#### ② 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による低迷が長引き受注が減少しました。また、円安等による仕入コストの上昇により収益性が低下しました。

このような状況の下、インド産石材を取り入れた差別化商品の販売活動と高品質石種の提案等による収益性改善に注力いたしました。しかしながら、売上高は1,584百万円（前連結会計年度比9.3%減）、営業利益は35百万円（同56.7%減）となりました。

#### ③ 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により墓石等の新規建立の需要は弱含みで推移しました。

このような状況の下、インド産石材の特売、耐震構造墓石の提案等により受注活動に注力いたしました。その結果、売上高は1,397百万円（前連結会計年度比1.1%増）となったものの、仕入及び営業コストの上昇等により営業利益は25百万円（同65.3%減）となりました。

#### ④ 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼組数が減少傾向にあるなか、同業他社の相次ぐ出店により、競争が更に激化しました。

このような状況の下、平成26年4月、婚礼事業会社2社を統合し経営の効率化を図るとともに、福島県郡山市の婚礼会場「K I O K U N O M O R I（記憶の森）」を新築オープンさせました。また、販促キャンペーンの実施やWeb広告を強化し婚礼受注に努めました。しかしながら、既存会場においては受注増加には至らず、売上高は2,773百万円（前連結会計年度比14.3%減）、営業利益は16百万円（同91.6%減）となりました。

⑤ 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、生花需要は消費税増税等により低調に推移しました。このような状況の下、山形県山形市の山形営業所を本格稼働させ、葬儀社を中心に取引先の拡充に努めました。また、仕入コストの圧縮に注力した結果、売上高は559百万円（前連結会計年度比14.0%増）、営業利益は115百万円（同39.1%増）となりました。

⑥ 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会代理店による会員募集活動の強化により会員数の増加を図り、互助会を利用した葬儀及び婚礼施行の増加に努めました。しかしながら、互助会組織の見直しにより経費負担が増加し、売上高は4百万円（前連結会計年度比56.7%減）、営業損失は74百万円（前連結会計年度は7百万円の営業損失）となりました。

⑦ 介護事業

介護事業につきましては、サービス付き高齢者向け住宅への入居、訪問介護・通所介護等のサービスの利用増加のため、積極的な広告宣伝活動等に取り組みました。しかしながら、予定した入居者数の確保には至らず、売上高は22百万円（前連結会計年度は0百万円）、営業損失は43百万円（前連結会計年度は32百万円の営業損失）となりました。

⑧ その他

その他の装販部門につきましては、高級棺等の販売に注力し外部への売上は堅調に推移しました。しかしながら、円安による仕入価格の上昇と営業体制強化のための人件費増加により、売上高は80百万円（前連結会計年度比18.8%増）、営業損失は7百万円（前連結会計年度は5百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ419百万円減少し4,029百万円となりました。これは主に前払式特定取引前受金保全のための国債購入及び短期借入金の返済等により現金及び預金が減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,075百万円減少し17,332百万円となりました。これは主に金融機関発行の社債償還による投資有価証券の減少、固定資産圧縮損及び減価償却費計上により建物及び構築物等が減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ789百万円減少し2,277百万円となりました。これは主に短期借入金の返済等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,169百万円減少し11,028百万円となりました。これは主に長期借入金の返済及び前払式特定取引前受金の減少等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ464百万円増加し8,056百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少及び当期純利益528百万円に伴う利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ337百万円減少し、955百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,488百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益764百万円、減価償却費623百万円、減損損失41百万円、婚礼会場及びサービス付高齢者向け住宅建設に係る補助金の受取額404百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出502百万円、投資有価証券の取得による支出314百万円、有形固定資産の売却による収入338百万円及び投資有価証券の償還による収入300百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,788百万円となりました。これは主に短期借入の純減額510百万円、長期借入金の返済による支出1,146百万円、配当金の支払額115百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	30.8	33.4	40.0	33.2	37.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	32.5	18.3	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	3.6	2.5	5.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.8	19.8	25.2	14.6	25.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 平成23年3月期及び平成24年3月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場であったため記載しておりません。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保して行くことを利益配分の基本方針といたしております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当を1株当たり30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本資料、決算短信等の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料、決算短信等の発表日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 葬祭事業について

(葬儀需要の変化)

葬儀需要においては、少子高齢化の進展等もあり今後における死亡者数は増加が予想されており、葬儀件数は拡大が見込まれております。一方で、小家族化や近隣とのコミュニケーションの希薄化、葬儀に係る価値観の多様化等が生じており、業界全体として葬儀規模の縮小及び施行単価の低下が生じております。

当社グループにおいては、大規模葬儀から家族葬等の小規模葬儀に対応する各種葬祭会館を展開しております。また、多様な顧客ニーズに対応するため各種パッケージ商品の開発及び提供を行っております。

しかしながら、今後、当社グループにおいて顧客ニーズの変化に対して十分な対応が困難となった場合、または、想定以上の葬儀施行単価の低下が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(競 合)

葬祭事業に関しては、特段の法的規制がないことから、参入障壁は低い業界であります。また、少子高齢化による死亡者数の増加予測から市場成長を見越し、業界各社における事業所拡大や異業種からの新規参入等により競争は激化しており、価格競争による葬儀施行単価低下の一因となっております。当社グループでは、葬祭会館の新規開設、葬送儀礼におけるサービスの品質向上と料金の透明化といった施策を講じることにより、競合との差別化を図るよう努力しておりますが、今後において、更なる新規参入及び競争激化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(株式会社 J A ライフクリエイト福島との取引)

当社グループは、葬祭事業の一部において、株式会社 J A ライフクリエイト福島より葬儀施行業務を受託しております。同社は J A 全農福島及び福島県内の J A 16 組合（県内の全組合数は 17 組合）が出資する企業であり、同社は各 J A 組合が組合員等より申込を受けた葬儀施行を受託しております。

J A 全 17 組合は平成 28 年 3 月 1 日に 4 J A に再編を行う予定ですが、現在のところ当社の受託業務への影響は生じておりません。

当社グループは、今後もこれら取引先との良好な関係を維持し、受託業務を継続していく方針であります。将来において同社及び各 J A 組合の事業戦略や方針等に変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(霊柩車運送に関する規制)

葬祭事業においては霊柩車運送業務を行っておりますが、当該業務は貨物自動車運送事業法に基づく許可事業であり、同法の規制を受けております。当該事業を遂行するにあたり、運行管理者及び整備管理者を選任し、安全運行の確保及び事故防止にかかる体制整備並びにその運用に万全を期しており、現在までに重大な事故は発生しておりません。

しかしながら、今後において管理不備や重大事故の発生等の予期せぬ事態が発生し、事業の停止、または許可の取消等の行政処分を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 石材卸売事業について

(石材仕入)

石材卸売事業は、国内において販売する石材商品（墓石）を海外から輸入しております。地域別ではその大半は中国が占めており、その他はインド、ベトナム等の地域があります。これら各国において、政治・経済情勢の変化、法律や政策の変更、テロ活動や伝染病等の発生等が生じた場合には、当社グループにおける石材商品の安定調達に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループにおける石材商品の依存度の高い中国については、尖閣諸島をめぐる政治問題に加え、政府が環境保護政策や外資規制等の産業規則にかかる広範な裁量を有していること及び規制内容とその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われること等から、将来の石材にかかる安定調達に関して少なからず懸念があるものと認識しております。

また、石材商品について、原材料価格の変動や石材加工に係る人件費高騰による仕入価格の上昇や何らかの要因による仕入商品の品質低下等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替変動)

石材卸売事業における商品仕入は米ドル建ての決済取引を基本としております。

為替変動による仕入価格変動については基本的に販売価格に反映することにより、その影響を低減していく方針ではありますが、今後において大幅な為替変動が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 石材小売事業について

(霊園開発)

石材小売事業においては、墓石販売のため宗教法人等が行う霊園開発においてその建墓工事の権利を取得しております。霊園の経営は宗教法人等非営利法人に限られており、当社グループは当該権利を確保するため、霊園の開発段階において保証金等（一部は寄付形態）を差し入れ、他社との共同または単独で霊園における建墓工事の指定業者となっております。

当該保証金については、霊園（永代使用权）の販売に伴い回収されることとなりますが、開発した霊園の販売完了には長期間を要する傾向があります。当社グループにおいては、霊園開発段階において計画内容及び各地域における需要等を考慮し権利取得検討の上で霊園投資の可否を判断しております。

しかしながら、霊園の販売不振その他の要因から保証金の回収が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後において、優良な霊園開発にかかる当社グループの建墓工事の権利確保に支障が生じた場合、墓石販売にかかる機会減少等により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(墓石販売)

石材小売事業の墓石販売においては、経済環境等による顧客の購入意欲・宗教観やライフスタイルの変化等により影響を受けております。近年においては、これらに加えて、霊園における墓地区画面積の縮小や都市部における納骨堂形式墓地の増加等の要因により、また、墓石商品に関しては、従来の縦長和型石塔から横置き等のデザインに富んだ洋型石塔への志向変化、消費者ニーズの多様化等の要因により低価格化が生じております。

当社グループは墓石商品の独自仕入れによる品質の高い商品の低価格での販売、耐震構造工法の提供による付加価値の向上を図り顧客ニーズに対応しております。

しかしながら、低価格化、顧客のニーズ等に対応できなかった場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 婚礼事業について

(婚礼ニーズの変化)

ブライダル業界においては、全国的に婚礼件数が減少傾向にあり、その影響を受けております。また、婚礼挙式にかかる意識の多様化が生じ、海外挙式の増加、レストランウェディング等の小規模挙式の増加、婚礼挙式自体を行わない層の増加があります。

当社グループにおいては、多様な婚礼ニーズ・スタイルに対応した婚礼施設の展開及び各種挙式プランの開発及び充実等により、顧客に対する提案力の強化、顧客層の拡大及び掘り起こしに努めております。

しかしながら、これらの対応にもかかわらず顧客ニーズに十分対応できなかった場合、または当社グループの想定以上に市場規模が縮小や低価格化が進んだ場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(衛生管理)

婚礼事業においては、婚礼挙式及び宴会等において料理を提供しており、また、グループ内の葬祭会館等に対して仕出料理等の提供も行っております。これらは食品衛生法の規制を受けており、食品衛生管理者を配置するとともに、衛生管理にかかる自主検査の実施及び衛生コンサルタントによる外部検査を実施し、当該法令の遵守及び料理提供にかかる食中毒等の事故発生防止に努めております。

しかしながら、今後において、何らかの理由で衛生管理にかかる問題の発生や食品衛生法への抵触等の事態が生じた場合、行政処分または顧客等からの信頼低下等が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 生花事業について

生花事業において、生花商品は気候や天候等に影響を受けやすい特性があり、その商品価格は季節要因に加えて当該影響により変動しております。また、異常気象や台風等の自然災害による影響等により、その収穫・出荷量の著しい減少が生じ、市況価格の高騰が生じる場合があります。

当社グループは、仕入数量の確保と仕入価格の安定化等を強化するため、複数の生花市場及び生産者との取引等により仕入ルートの構築を図っております。

しかしながら、極端な出荷量の減少や価格高騰等が生じた場合には、生花事業の事業展開に影響が生じることに加えて、葬祭事業等への生花商品供給に影響が生じること等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



⑥ 互助会事業について

(会員獲得)

互助会事業においては、消費者における互助会加入ニーズの変化により会員数は横ばいで推移しております。

当社グループにおいて、互助会会員による葬儀施行及び婚礼挙式施行については、葬祭事業の約5割程度を、婚礼事業の約3割程度を占めるものであり、互助会事業における会員獲得は将来における当社グループの顧客獲得戦略において重要な役割を有しています。

当社グループにおいては、冠婚葬祭における互助会サービスの充実と募集体制の強化により、会員数の維持及び拡大を図っていく方針にあります。

しかしながら、会員獲得が十分に図られず会員数の減少が生じた場合には、将来における当社グループの事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(割賦販売法による規制)

当社グループの互助会事業は、冠婚葬祭互助会事業を営んでおります。当該事業は、前払式特定取引業として「割賦販売法」の適用を受けており、①経済産業大臣による営業許可、②営業保証金の供託、③前払式特定取引前受金の保全義務、④財産、収支の状況に関する報告義務等（割賦販売法施行規則においては改善命令の目安である経常収支比率、流動比率及び純資産比率を規定）の規制があります。

なお、割賦販売法上の法的規制の運用は所管官庁である経済産業省により行われており、当該運用は各種要因及びその状況により変更・撤廃される可能性があります。今後において、法規制及びその運用等が改正・強化・変更され、その対応のために新たな費用負担が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(冠婚葬祭互助会業界における訴訟)

冠婚葬祭互助会業界に属する他社において、互助会の解約手数料を巡って訴訟が発生しております。その中で、契約約款のうち解約手数料の徴収基準に関する条項が消費者契約法に違反する旨の判決が言い渡された事例も出ております。

当社グループにおいては、これらの訴訟動向を踏まえ、解約手数料の改定を行っておりますが、過年度における解約手数料について返還請求訴訟等が生じる可能性があり、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 介護事業（サービス付き高齢者向け住宅）について

当社グループは、平成23年に制度化された「サービス付き高齢者向け住宅」（以下、「サ高住」という。）事業を平成25年度に開始いたしました。

サ高住事業については、介護保険法、高齢者住まい法等の関係法令に従い展開することとなりますが、今後の社会保障制度や法令の改正によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高齢者福祉に関する事業は、利用者の安全、健康管理という側面において、利用者が高齢者であることもあり、生命に関わる重大な問題（事故、食中毒、集団感染等）が生じる可能性があります。これらの問題により、訴訟が提起された場合や風評被害が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループの事業活動のためには、優秀な介護職員の採用が必須条件となりますが、競争の激化による採用の遅れや人件費の上昇、教育や研修の遅延その他の要因から、職員の配置等に困難が生じた場合にも、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 当社グループの営業地域について

当社グループは、葬祭事業及び婚礼事業においては福島県内に施設展開が集中しており、石材小売事業及び互助会事業等においても同県内を中心とした事業展開を行っております。これらのことから、福島県地域における、景気及び消費動向、人口構成及び婚姻数・死亡者数の推移並びに冠婚葬祭に関する地域慣習とその変化等により影響を受けております。

なお、同県においては東日本大震災の被災地域が含まれており、福島第一原子力発電所事故の発生に起因する強制避難区域指定や農林水産業等における経済活動の制限、放射能汚染に伴う県内人口の流出及び風評被害等による消費者心理及び消費活動への影響等が続いております。今後もこれら各要因による複合的な影響が直接及び間接的に生じる可能性があり、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ M&Aについて

当社グループは、業容拡大の手段として、M&Aを採用することを重要な経営課題の一つと考えており、M&Aを採用する場合は、その対象企業の財務内容や契約内容について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避するよう努めております。

しかし、偶発債務の発生や未確認債務が判明する可能性も否定できません。また、当社グループの経営方針や経営戦略が対象企業に十分に浸透しない等の可能性もあります。

これらの理由により、当初、期待した業容拡大や収益性改善が得られない場合には、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事業体制等について

(人材の確保及び育成)

当社グループの事業展開において、人材の確保及び育成は重要な課題の一つと考えております。人材の確保及び育成を図るため、積極的な採用活動の展開に加えて、社内外の研修及び人材教育の強化等を推進しております。特に、業界における「葬祭ディレクター」、「お墓ディレクター」、「プライダルプロデューサー」等の各種資格取得を推奨し、各事業におけるサービス品質の向上に努めております。

しかしながら、今後において、事業展開に必要な優秀な人材の確保及び育成が困難となった場合または人材流出が生じた場合には、当社グループの事業運営に影響が生じること等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報にかかる管理体制)

当社グループの各事業においては、その業務特性上、多くの顧客の個人情報を取り扱っております。これらの個人情報の管理についてはその重要性を鑑み、社内管理規程等を策定し書面及びデータアクセス等にかかる制限及び管理徹底等を図り、関連諸法令遵守に努め、情報漏洩防止に取り組んでおります。また、連結子会社である株式会社ハートラインにおいてはプライバシーマークの認証取得を行っております。

しかしながら、今後において予期せぬ事態により個人情報が流出した場合、当社グループの情報管理に対する批判や責任追及を受ける恐れがあること、また、当社グループに対する社会的信用が損なわれる可能性があり、これらの対応のため、多額の費用負担の発生により当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(法令遵守に関する体制)

当社グループは営業において、貨物自動車運送事業法、食品衛生法、割賦販売法、介護保険法等の規制を受けております。法令遵守につきましては、リスク管理規程、コンプライアンス規程、内部通報ホットライン管理規程、コンプライアンスマニュアル等に則り法令遵守を浸透させております。

また、当社グループでは原則毎月1回、コンプライアンス・リスク管理委員会を開催するとともに、各社においては適宜、研修会等を実施し厳格な法令遵守の徹底を図っております。

しかしながら、何らかの要因により法令違反、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 経営成績及び財政状態について

(業績の季節変動)

当社グループの事業については、葬祭事業においては、12月から3月頃死亡者数が増加することから葬儀需要が増加する傾向があり、石材卸売事業及び石材小売事業においては、3月から7月頃まで墓石販売の需要が増加する傾向にあります。また、婚礼事業においては、4月から6月頃及び9月から11月頃に婚礼シーズンがピークとなり、挙式披露宴の需要が増加する傾向があります。

これらの要因により、過年度における連結業績については、売上、利益ともに第1四半期及び第3四半期に偏重が生じ、第2四半期及び第4四半期は低調に推移する傾向が生じており、今後においても同様の季節変動が生じる可能性があります。

(有利子負債)

当社グループでは、葬祭事業及び婚礼事業における施設建設等の設備資金の多くを金融機関借入等により調達しております。

平成27年3月期末における連結有利子負債残高は3,485百万円であり総資産額に占める比率は16.3%の水準になっております。今後の施設建設等の設備資金においても、主として金融機関借入等による資金調達により賄う計画であります。従って、今後金利水準が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、金融情勢の変化その他により取引金融機関の当社グループに対する融資姿勢に変化が生じた場合には出店計画及び事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は平成20年3月27日に金融機関4社を貸付人として、総額16億円のシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しており、当該契約には財務制限条項が付されております。平成27年3月期末の当該借入の残高は617百万円であり、当該契約に付された財務制限条項の内容は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。これらに抵触した場合は当該借入金の返済を求められ、当社グループの経営成績、財政状態及び資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(減損損失の可能性)

当社グループの各事業においては、事業環境の変化や経済的要因等により、事業所・施設ごとの採算性が低下し損失計上が続いた場合には減損損失を認識する必要があり、当該状況により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(設備投資)

当社グループの冠婚葬祭にかかる事業は、施設展開が重要な要素であり、営業対象地域の需要動向や競合他社の状況等を十分に調査した上で新規施設の開設または既存設備のリニューアル等の改修のための設備投資を実施しております。しかしながら、設備投資により当社グループが想定する顧客獲得・集客等が困難となった場合には、投資資金を計画通りに回収できないことになり経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の主要な関係会社）は、平成27年3月31日現在、当社（こころネット株式会社）、連結子会社7社（株式会社たまのや、カンノ・トレーディング株式会社、石のカンノ株式会社、株式会社With Wedding、株式会社ハートライン、株式会社互助システムサークル及びこころガーデン株式会社）及び関係会社2社（天津中建万里石石材有限公司、カンノ合同会社）で構成されております。

当社は純粋持株会社としてグループ運営に係る経営戦略企画、業績管理、不動産管理、総務・経理・人事等の管理業務を行っております。各事業子会社は、福島県内における冠婚葬祭に係る諸儀式及び宴会の施行並びに附帯サービスの提供（葬祭事業、婚礼事業）、東日本を主な販売エリアとした石材の卸売（石材卸売事業）、福島県内・長野県東部における一般個人・法人向けの石材（主に墓石）の販売・工事及び関東圏を中心とした一般個人向けの霊園斡旋・墓石販売（石材小売事業）、グループ内外向けの生花の卸売（生花事業）、冠婚葬祭互助会の運営（互助会事業）、サービス付き高齢者向け住宅を中心とした介護サービスの提供（介護事業）、及びこれらに付随するその他の事業を行っております。これら各事業が連携することにより、相乗効果を高めた総合的な事業展開を行っております。

なお、平成26年4月1日、当社は、経営資源の集約と組織の効率化を目的に以下の再編を行いました。

- ① 当社が株式会社川島を吸収合併し、同社は解散いたしました。
- ② 株式会社郡山グランドホテルが株式会社サンストーンを吸収合併し、株式会社サンストーンは解散いたしました。同日、株式会社郡山グランドホテルは、株式会社With Weddingに商号変更いたしました。
- ③ 株式会社互助システムサークルが営む葬祭事業を株式会社たまのやへ譲渡いたしました。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

各事業の内容は次のとおりであります。

### ① 葬祭事業

当事業は、葬儀の施行及び葬祭に係る各種サービスの提供を業務としており、連結子会社である株式会社たまのやが、自社会館を利用した葬儀施行、自宅や寺院での葬儀の補助及び法事等追善供養に係る儀式の施行等を行うほか、葬儀施行業務の受託、仏壇・仏具販売店「ぶつだんプラザ」の運営を行っております。

当事業においては、自社施設として福島県内3地区（県北・県中・会津）において葬祭会館21施設を展開しており、大規模葬儀（会葬者400名～500名規模）から家族葬等の小規模葬儀まで対応可能な体制を構築しております。葬儀の形態、会場及び会葬者数や地域ごとの慣習・特色等の利用者ニーズに応じた各種「パッケージプラン」等を提供しており、利用者にとってわかりやすい料金サービス体系を構築しております。

また、葬儀サービスにかかる品質及び当社グループの信頼向上等を図るため、人材育成・教育に注力しており、厚生労働省認定葬祭ディレクター技能審査「葬祭ディレクター」※1資格取得を推進するほか、納棺師※2の自社育成や一般社団法人日本グリーフケア協会が認定する「グリーフケア・アドバイザー」※3の資格取得の推進等により、ご遺族に対する「こころの安らぎ」の提供にも努めております。

自社による葬儀施行のほか、JA全農福島及び福島県内の農業協同組合（以下、「JA組合」という。）16組合が出資する株式会社JAライフクリエイティブ福島との業務委託契約により、同社が各JA組合より受託した葬儀施行にかかる一部業務を受託しております。当社グループは、主として自社施設を展開していないエリアにおいて当該形態での展開を行っております。

なお、当事業においては、葬儀にかかる仕出料理は株式会社With Weddingより、生花（生花祭壇の企画・制作含む）及び棺等はカンノ・トレーディング株式会社より、それぞれ仕入れているほか、株式会社ハートライン及び株式会社互助システムサークルより互助会会員にかかる葬儀施行の受託等、グループ連携の強化による事業展開を図っております。

なお、当事業における葬祭会館の展開は以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

	地区	営業エリア	会館数
自社施設	県北地区	福島市、伊達市	11
	県中地区	郡山市、田村郡	5
	会津地区	会津若松市、喜多方市、耶麻郡及び大沼郡	5
J A施設 (業務受託)	県北地区	福島市、伊達市、二本松市及び伊達郡	10
	県中地区	田村市	2
	南会津地区	南会津郡	3
	相双地区	相馬市、南相馬市、相馬郡及び双葉郡	5※

※ 相双地区のうち2施設は東日本大震災の影響により現在休止しております。

② 石材卸売事業

当事業は、墓石を中心とした石材加工商品の輸入・卸売を業務としており、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社が東日本地域を中心に行っております。

石材加工商品の仕入れは、その多くを中国等を中心とする海外から輸入しており、現地の提携工場において発注仕様に基づき加工された商品を輸入しております。中国福建省廈門市に現地事務所を設置し、発注及び検品等の管理業務等を行うことにより、商品仕入業務の円滑化及び商品品質の維持向上に努めております。

当事業においては、仕入コストの削減のほか、商品開発に注力しており、墓石商品にかかる独自の機能開発やオリジナルデザインによる「洋型墓石」や「デザイン墓」の開発を進め、販売先への提案を強化しております。

また、自社のWebサイトにおいて、独自機能付きの墓石やデザイン墓等の付加価値商品を紹介するほか、販売先である石材店に対して販売ツールとしての利用を促す等による販売支援等を行っております。

なお、当事業においては、墓石商品の一部について、持分法適用関連会社である天津中建万里石材有限公司より仕入れております。

③ 石材小売事業

当事業は、墓石の小売を主たる業務としており、連結子会社である石のカンノ株式会社が、福島県内に5店舗、長野県に1店舗、東京都、茨城県にそれぞれ1営業所を展開し、一般消費者への墓石等の小売販売及び一部は建築石材の施工を行っております。

墓石等の小売販売については、店舗における展示場販売等に加え、寺院墓地・公営墓地・民営墓地（霊園）の斡旋等と併せた墓石販売を行っております。また、墓石販売を目的として宗教法人等が行う霊園開発の際、保証金等を差し入れ、その建墓工事の権利を取得しております。霊園の経営は宗教法人等非営利法人に限られており、他社との共同または単独で当該権利を確保することで、霊園における建墓工事の指定業者となっております。

当事業において取り扱う墓石商品は、主としてカンノ・トレーディング株式会社より仕入れております。墓地区画の形状、希望する石種やデザイン等を踏まえた墓石及び外柵※4の設計を行い、消費者のニーズに応じた墓石商品を提供しております。また、近年ニーズが拡大している「デザイン墓」や「耐震構造墓」等の取扱いや独自の20年保証等により他社との差別化の強化を図っております。

なお、消費者にとって購入機会がまれな墓石は、その良し悪しの判断基準が不明瞭なものとなりがちですが、当社グループにおいては、ISO9001取得や当社販売スタッフの一般社団法人日本石材産業協会認定「お墓ディレクター」※5の資格取得推進等により、消費者が安心して墓石を購入できるよう、商品及びサービス両面における品質の維持向上に努めております。

④ 婚礼事業

当事業は、婚礼の施行を中心に、挙式に係る各種サービスの提供を主な業務としており、連結子会社である株式会社With Weddingが、福島県内の主要3都市（福島市、郡山市、会津若松市）に異なるタイプの6つの婚礼会場を有し、結婚式やパーティー・宴会等の施行サービスを提供しております。

婚礼施行に係る従業員は、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会が認定する「ブライダルプロデューサー」※6の資格を取得しており、新郎新婦の親族及び友人等の参列者の心が通い合うような結婚式・披露パーティーのプロデュースに努めております。

当事業の運営においては、福島地区及び会津地区では株式会社たまのやに仕出料理等のケータリングを行っております。また、挙式等にかかる装花・生花等はカンノ・トレーディング株式会社より仕入れているほか、株式会社ハートライン及び株式会社互助システムサークルより互助会会員にかかる施行受託を行っております。

なお、当事業における婚礼会場の展開は以下のとおりであります。

施設名	所在地	施設形態	施設規模等
SP VILLAS サンパレス福島	福島市	総合結婚式場	2式場・4バンケット
P r i m a r i	福島市	ゲストハウス	1式場・1バンケット
迎賓館グランプラス	郡山市	総合結婚式場	2式場・6バンケット
K I O K U N O M O R I (記憶の森)	郡山市	ゲストハウス	1式場・1バンケット
アニエス郡山	郡山市	ゲストハウス	2式場・2バンケット
アニエス会津	会津若松市	ゲストハウス	1式場・2バンケット

⑤ 生花事業

当事業は、生花販売を主な業務としており、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社がグループ内の各事業に対する生花・供花商品の供給に加え、一般の生花小売店等向けに同商品の卸売を行っております。

福島県福島市、山形県山形市及び栃木県小山市に事業拠点を設置し、東北地方、北関東地方を中心として関東エリアへの販売先拡大を図っております。

⑥ 互助会事業

当事業は、当社グループの将来の顧客基盤を確保するため、連結子会社である株式会社ハートライン及び株式会社互助システムサークルが割賦販売法に定める前払式特定取引業者として許可を受け冠婚葬祭互助会の運営を行っております（株式会社ハートラインは〔経済産業大臣許可（互）第2001号〕、株式会社互助システムサークルは〔経済産業大臣許可（互）第2004号〕）。また、NP少額短期保険株式会社<sup>※7</sup>との代理店契約により、少額短期保険<sup>※8</sup>加入者の募集代理店業務を行っております。

冠婚葬祭互助会は、会員が月掛金を一定期間払い込むことで、グループ内の株式会社たまのや及び株式会社With Wedding並びに提携する式場等で冠婚葬祭施行の際、通常料金より割安な料金にて役務サービスを利用できる会員制組織であります。更に、会員特典として割引価格によるサービス等を受けることができます。

会員に対しては、会報誌の送付、会員参加型イベントや旅行等の企画等により、会員の付加価値の向上に努めております。

なお、当事業においては、株式会社たまのや及び株式会社With Weddingに対し、施行委託することにより一定の施行手数料を受け取っております。

⑦ 介護事業

当事業は、連結子会社であるこころガーデン株式会社がサービス付き高齢者向け住宅を運営し、併せて居宅介護支援事業・訪問介護支援事業・通所介護支援事業等を行っております。

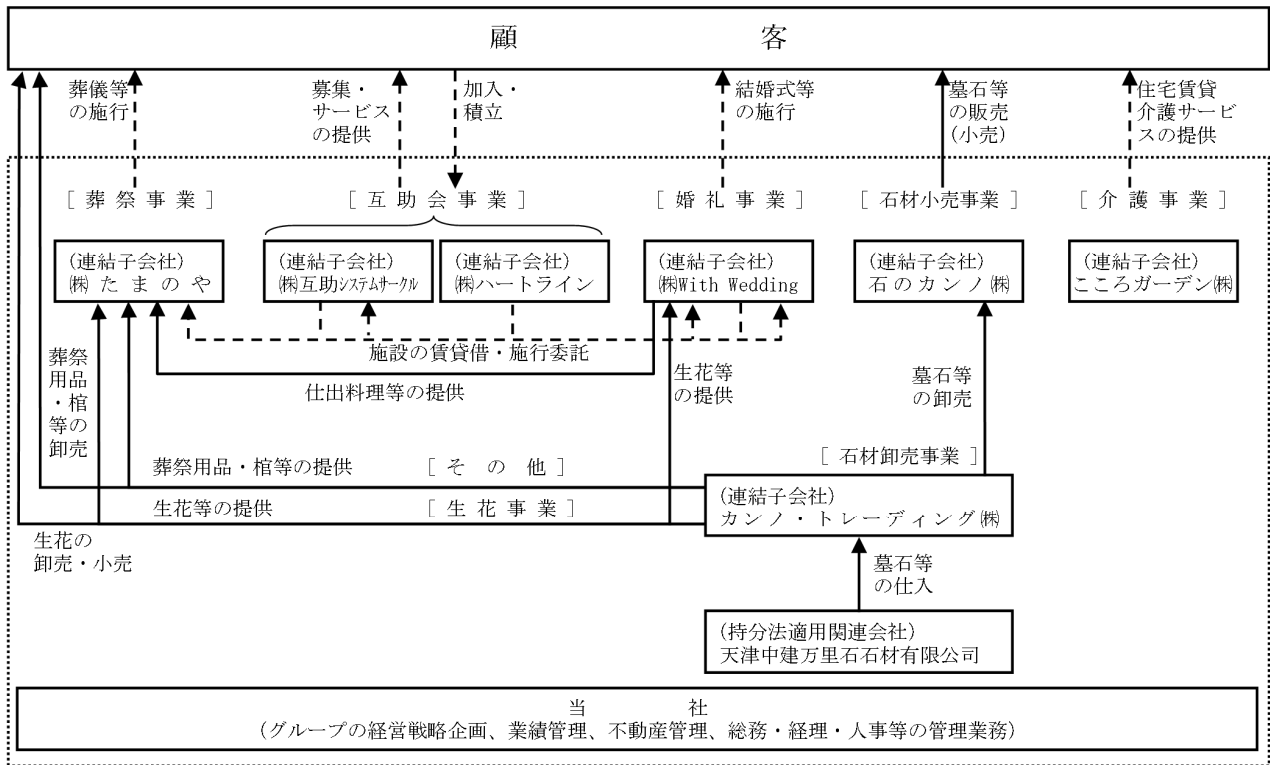
⑧ その他

当事業は、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社が棺・葬祭用品の卸売事業を行っております。

当社グループの事業の系統図及び会社名は、次のとおりであります。

[事業系統図]

平成27年3月31日現在



- ※1 葬祭ディレクター  
葬祭ディレクター技能審査協会が主催し、平成8年3月に厚生労働省（当時、労働省）の認定を受けた、葬祭業界に働く人にとって必要な知識や技能のレベルを審査、認定する制度です。1級は、5年以上の葬祭実務経験または、2級合格後2年以上の葬祭実務経験を重ねた者により受験資格が与えられ、その合格には、すべての葬儀における相談から会場設営、式典運営に至るまでの詳細な知識と技能が必要とされています。株式会社たまのやには葬祭ディレクター1級111名、同2級5名の有資格者が在籍しております（平成27年3月31日現在）。
- ※2 納棺師  
納棺師の主な業務は、ご遺体をきれいに拭き清め、顔そりや洗髪、死装束への着替え、顔にメイクをほどこして表情を蘇らせ「旅立ちの準備」を整えた後、納棺儀式を執り行うこととあります。当社グループでは、納棺を単なる儀式とすることなく、遺族が亡くなった人に最後の別れをする、そして、悲しみをやわらげるための重要なプロセスと位置づけ、納棺儀式の専門部署として「ピュアレストサービス」を設置しております。ここでは、社内研修を経て一定の技術を習得した社員を納棺師（プロピュールリスト）と称し、質の高いサービスを提供しております。
- ※3 グリーフケア・アドバイザー  
一般社団法人日本グリーフケア協会が主催する制度です。身近な人の死に伴って現れる「悲嘆（グリーフ）」を緩和する方法等について講座を受講することで認定を受けられます。核家族化・地域共同体崩壊の中で、葬祭事業者には死の悲しみを癒す役割もまた求められているといえます。株式会社たまのやにはグリーフケア・アドバイザー1級3名、同2級1名の有資格者が在籍しております（平成27年3月31日現在）。
- ※4 外柵（がいさく）  
墓地や霊園において区画を区別するため、石塔の周りに石材を積み上げ、柵をめぐらしたものです。〔参考：一般社団法人日本石材産業協会発行『日本人のお墓』〕
- ※5 お墓ディレクター  
日本のお墓文化の発展とお墓の正しい理解と普及を図るため、一般社団法人日本石材産業協会主催の検定試験にて合格基準を満たした者に付与されるものです。石のカンノ株式会社には32名の有資格者が在籍しております（平成27年3月31日現在）。
- ※6 ブライダルプロデューサー  
婚礼に関する基礎知識とマナーやサービスに至るプロとしての実践理論を学び、即戦力となる人材を養成するため、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会主催の必修通信講座を修了し、認定試験に合格した者に付与されるものです。株式会社With Weddingには、ブライダルプロデューサーマスター級15名、同チーフ級20名、計35名の有資格者がおります（平成27年3月31日現在）。
- ※7 N P 少額短期保険株式会社  
平成19年10月19日設立の少額短期保険業者です。（〔関東財務局長（少額短期保険）第19号〕）
- ※8 少額短期保険  
保険業法上の保険業のうち、一定事業規模の範囲内において、少額かつ短期の保険の引受けのみを行う事業をいいます。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは冠婚葬祭業と石材事業を核として事業を展開する企業群であります。当社グループが営むそれぞれの事業において、加速する少子高齢化への対応は重要な課題と認識しております。少子化に伴う婚礼需要の減少、高齢化による介護、葬祭事業等の需要増加が見込まれる一方、異業種からの業界参入による競争激化も予想されます。また、時流の変化により儀式や埋葬の形態の変化が加速し、お客様個々のニーズが更に多様化していくことも考えられます。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループでは高品質のサービス・商品の提供を維持し、新たな顧客層の開拓を強化し業容を拡大してまいります。そのためにも既往の商品群に加え、お客様の細かなニーズに対応しうる魅力ある商品の開発を行い、広告宣伝等販売促進の強化を図ってまいります。更により多くのお客様に当社グループを利用いただくため、営業エリア拡大や友好的M&A等を推進していく所存であります。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に注力し商品の創造力を醸成してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長・企業価値向上を目指し、連結自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付け、ROE 8%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の持続的な成長を目指し、「ドミナントエリアの深耕」「営業エリアの拡大」「新規事業・友好的M&Aの積極推進」「魅力ある商品・サービスの開発」「コスト削減・経営効率化の推進」を実施してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「私たちは、人々の『こころ』に満足と安らぎをもたらすサービスを提供する。」というグループ理念のもと、「感動のある人生を。」をスローガンとして、企業価値を高めていくために次の点に取り組んでまいります。

##### ① サービス品質の向上

当社グループのすべての事業において、サービスの原点は「人」であるという観点から、人材育成を重要な課題と位置付け、プロとしてのスペシャリストを養成する人材育成システムを構築してまいります。また、専門知識を習得するため、「葬祭ディレクター」、「お墓ディレクター」、「ブライダルプロデューサー」等の各種資格取得を積極的に推進し、すべてのお客様に高品質のサービスを提供してまいります。

##### ② 変化するニーズへの対応

葬祭事業につきましては、昨今の住宅事情や近隣市帯とのコミュニケーションの希薄化等により葬祭会館の需要が定着しております。一方で、葬儀規模は縮小傾向にあり、従来の葬送儀式よりも「家族葬」や「自分らしい葬儀」を希望する等、利用者のニーズは多様化しています。このような環境の下、自宅感覚のくつろぎと葬送時の特別な空間の演出等、利用者のニーズを的確に捉えた葬祭会館づくりを目指してまいります。また、サービス面においても、利用者の「想い」に十分に込められるよう独自性を高めた商品サービスを創造してまいります。

石材卸売事業につきましては、個性的なデザイン墓や石種、また商品の納期については更なる短縮化が求められております。これらのニーズに応えるため、オリジナルデザイン墓石の開発や仕入ルートの拡充を図り豊富な石種を確保するとともに、Web会員システム※を活用したスピーディーな受発注、納品体制を実現してまいります。

石材小売事業につきましては、消費者の潜在的なニーズの掘り起こしやお墓に関する疑問、不安を解消するため、「想いのお墓づくり」を展開し、需要喚起と顧客満足度の向上に努めております。また、耐震構造墓石の提案やオリジナルデザイン墓石の開発を進め、更なる顧客満足を追求してまいります。

婚礼事業につきましては、多様な挙式スタイルを実現するため、総合式場、ゲストハウス、小さな式場の3タイプの婚礼会場を用意し設備面での充実を図っております。さらに、低価格でのプランや短期間の準備で挙式可能なプラン等、利用者のニーズを的確に捉えた商品プランを開発してまいります。

生花事業につきましては、近隣県に出店した各営業所において販路が拡大しております。今後も出店地域の生花需要を的確にとらえ、生花商品の安定供給に努めてまいります。

互助会事業につきましては、会員の増加は、当社グループにおける将来の顧客基盤の確保に繋がることから、募集代理店を拡充し、会員募集体制を強化してまいります。また、冠婚葬祭役員サービスのほか、会報誌の発行、提携企業の優待利用、各種カルチャー教室、生活情報セミナー・イベントの開催等会員サービスの充実を図り、会員数の増加に努めてまいります。

介護事業につきましては、サービス付き高齢者向け住宅に、通所介護・訪問介護・居宅介護支援の各事業所を併設し、高齢者の安心安全でこころ豊かな生活をサポートしてまいります。



③ 営業エリアの拡大

葬祭事業につきましては、福島県内において、当社葬祭会館の開設余地は限られたものとなりつつあります。今後は、福島県内既存会館のシェア向上に注力するとともに近隣県への進出を進めてまいります。

東北地方を主たる営業エリアとする石材卸売事業並びに石材小売事業につきましては、冬期間における売上高の減少等季節的な業績変動要因を低減させるため、関東地方以南への販路拡大を引続き検討してまいります。

これらの事業展開に伴い、当社グループの相乗効果を最大限に引き出すために、婚礼、生花、互助会の各事業につきましても並行した営業展開を検討してまいります。

④ コンプライアンス体制の整備

当社グループは冠婚葬祭業と石材事業及びこれらに付帯する業務において、食品衛生法や関税法等の種々の法的規制を受けております。

これらに対し、衛生コンサルタントの導入や貿易管理マニュアル等の各種規程を制定し、厳格運用の諸施策を講じております。

また、コンプライアンス委員会を毎月開催し、意識の高揚とともに法令遵守への実効性のある取り組みに努めております。事業規模の拡大、多様化を図る中で、今後も管理部門の一層の強化によるコンプライアンス体制の整備を図ってまいります。

⑤ 自然災害等への対応

自然災害等は企業活動にとって予測不可能なものであります。

当社グループは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故等を教訓とし、事業継続計画を策定いたしました。引き続き自然災害等の罹災時における中核事業の継続に努めてまいります。

また、震災復興面では、福島県に根差した企業として、被災した寺院への墓地修復等、業務を通じた支援にも継続して取り組んでまいります。

⑥ 社会貢献活動への取り組み

ライフサポート事業を通じた社会貢献はもとより、真に豊かな社会の実現に向け、企業市民としての責任を果たしてまいります。この方針を実現するため、「豊かな人生の演出」「豊かな社会の創造」「次世代への継承」を行動指針とし、様々な社会貢献活動へ取り組んでまいります。

---

※ Web会員システム

石材卸売事業を営むカンノ・トレーディング株式会社が運営する石材小売店向けの会員制度であります。当該会員は、同社ホームページに用意した会員用サイトを活用し、同社への商品発注や会員の営業ツールとしても活用できます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は主に日本国内の取引先であり、海外の重要性が乏しいことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の事業展開や外国人株主比率の推移等を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,680,899	2,140,607
受取手形及び売掛金	860,794	774,864
有価証券	※4 100,180	※4 388,882
商品及び製品	435,764	432,982
仕掛品	33,823	40,857
原材料及び貯蔵品	32,404	31,209
繰延税金資産	191,745	152,332
未収還付法人税等	56,397	2,049
その他	118,605	111,058
貸倒引当金	△61,686	△45,332
流動資産合計	4,448,928	4,029,513
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	※2,※4 7,760,648	※2,※3,※4 6,899,854
機械装置及び運搬具(純額)	※2 66,220	※2 77,857
土地	※4 4,978,513	※4 5,073,143
リース資産(純額)	※2 51,921	※2 33,218
建設仮勘定	—	39,263
その他(純額)	※2 144,927	※2 122,628
有形固定資産合計	13,002,230	12,245,965
<b>無形固定資産</b>		
のれん	94,582	86,358
リース資産	2,151	1,489
その他	42,199	38,589
無形固定資産合計	138,934	126,437
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※4 2,937,636	※4 2,709,080
長期貸付金	47,324	68,068
繰延税金資産	32,071	22,621
営業保証金	584,057	599,208
その他	※1 1,741,795	※1 1,635,781
貸倒引当金	△75,972	△74,868
投資その他の資産合計	5,266,911	4,959,891
固定資産合計	18,408,076	17,332,294
資産合計	22,857,004	21,361,808

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	467,219	371,052
短期借入金	※4,※5 810,000	※4,※5 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※4,※6 854,185	※4,※6 692,560
リース債務	19,438	13,929
未払法人税等	93,907	74,259
賞与引当金	163,816	150,145
固定資産撤去費用引当金	16,234	—
その他	642,146	675,248
流動負債合計	3,066,947	2,277,195
固定負債		
長期借入金	※4,※6 3,440,750	※4,※6 2,456,350
リース債務	36,180	22,250
繰延税金負債	60,263	51,944
前受金復活損失引当金	32,050	46,967
資産除去債務	195,414	138,506
負ののれん	142,520	130,127
前払式特定取引前受金	※4,※7 8,025,821	※4,※7 7,918,683
その他	264,848	263,312
固定負債合計	12,197,848	11,028,140
負債合計	15,264,796	13,305,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,033,012	2,033,012
利益剰余金	4,955,402	5,369,050
自己株式	△73	△120
株主資本合計	7,489,000	7,902,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,560	30,728
為替換算調整勘定	87,646	123,141
その他の包括利益累計額合計	103,207	153,869
純資産合計	7,592,208	8,056,471
負債純資産合計	22,857,004	21,361,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,057,377	11,505,074
売上原価	8,115,093	7,916,846
売上総利益	3,942,283	3,588,227
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	255,403	274,331
販売促進費	50,589	51,327
貸倒引当金繰入額	13,878	1,606
役員報酬	215,237	198,054
給料及び賞与	1,154,792	1,202,212
賞与引当金繰入額	99,165	85,364
退職給付費用	37,712	39,788
法定福利費	208,645	217,093
業務委託費	122,743	111,239
租税公課	61,490	74,718
減価償却費	81,301	75,800
その他	813,988	710,133
販売費及び一般管理費合計	3,114,949	3,041,671
営業利益	827,334	546,556
営業外収益		
受取利息	37,703	40,598
受取配当金	2,739	2,647
負ののれん償却額	12,393	12,393
持分法による投資利益	4,706	1,992
掛金解約手数料	41,235	50,461
前受金月掛中断収入	44,571	57,328
貸倒引当金戻入額	7,411	15,940
その他	71,417	86,282
営業外収益合計	222,177	267,644
営業外費用		
支払利息	70,265	57,074
為替差損	2,218	13,027
前受金復活損失引当金繰入額	16,219	35,570
その他	19,641	15,639
営業外費用合計	108,344	121,311
経常利益	941,166	692,888

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 103,160	※1 87,822
投資有価証券売却益	799	—
負ののれん発生益	196,898	—
資産除去債務履行差額	—	19,159
補助金収入	70,936	※2 404,158
その他	45,334	7,668
特別利益合計	417,128	518,809
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 34,800	※3 2,536
固定資産除却損	※4 78,032	※4 25,197
減損損失	※5 110,286	※5 41,453
投資有価証券売却損	61	—
固定資産圧縮損	—	※2 378,375
固定資産撤去費用引当金繰入額	20,234	—
その他	2,327	—
特別損失合計	245,742	447,563
税金等調整前当期純利益	1,112,552	764,135
法人税、住民税及び事業税	228,205	200,660
過年度法人税等	29,518	—
法人税等調整額	120,255	34,535
法人税等合計	377,979	235,196
少数株主損益調整前当期純利益	734,572	528,938
当期純利益	734,572	528,938

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	734,572	528,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	15,167
持分法適用会社に対する持分相当額	66,691	35,494
その他の包括利益合計	※ 67,155	※ 50,662
包括利益	801,728	579,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	801,728	579,600
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	1,620,512	4,331,620	△46	6,452,746
当期変動額					
剰余金の配当			△110,791		△110,791
当期純利益			734,572		734,572
自己株式の取得				△27	△27
株式交換による増加		412,500			412,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	412,500	623,781	△27	1,036,254
当期末残高	500,658	2,033,012	4,955,402	△73	7,489,000

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,096	20,955	36,052	6,488,798
当期変動額				
剰余金の配当				△110,791
当期純利益				734,572
自己株式の取得				△27
株式交換による増加				412,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463	66,691	67,155	67,155
当期変動額合計	463	66,691	67,155	1,103,409
当期末残高	15,560	87,646	103,207	7,592,208



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	2,033,012	4,955,402	△73	7,489,000
当期変動額					
剰余金の配当			△115,289		△115,289
当期純利益			528,938		528,938
自己株式の取得				△47	△47
株式交換による増加		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	413,648	△47	413,601
当期末残高	500,658	2,033,012	5,369,050	△120	7,902,601

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,560	87,646	103,207	7,592,208
当期変動額				
剰余金の配当				△115,289
当期純利益				528,938
自己株式の取得				△47
株式交換による増加				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,167	35,494	50,662	50,662
当期変動額合計	15,167	35,494	50,662	464,263
当期末残高	30,728	123,141	153,869	8,056,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,112,552	764,135
減価償却費	583,998	623,630
減損損失	110,286	41,453
のれん償却額	9,112	8,224
負ののれん償却額	△12,393	△12,393
負ののれん発生益	△196,898	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,697	△17,457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,856	△13,670
前受金復活損失引当金の増減額 (△は減少)	3,880	14,917
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	16,234	—
受取利息及び受取配当金	△40,442	△43,245
支払利息	70,265	57,074
為替差損益 (△は益)	95	△176
持分法による投資損益 (△は益)	△4,706	△1,992
保険解約返戻金	△18,231	△310
固定資産圧縮損	—	378,375
固定資産売却損益 (△は益)	△68,359	△85,286
固定資産除却損	78,032	25,197
資産除去債務履行差額	—	△19,159
投資有価証券売却損益 (△は益)	△738	—
受取補償金	△16,019	△5,172
補助金収入	△70,936	△404,158
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,387	85,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84,498	△2,873
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△26,299	26,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,108	△96,167
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,600	186,235
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	△55,652	△107,138
その他	22,471	△123,288
小計	1,320,321	1,278,874
利息及び配当金の受取額	17,120	17,080
保険解約返戻金の受取額	18,231	5,855
利息の支払額	△71,127	△57,252
補償金の受取額	16,019	5,172
補助金の受取額	70,936	404,158
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△330,671	△165,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040,829	1,488,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△994,000	△1,046,320
定期預金の払戻による収入	1,044,000	1,249,320
有形固定資産の取得による支出	△1,557,816	△502,755
有形固定資産の売却による収入	283,972	338,739
無形固定資産の取得による支出	△6,146	△4,000
固定資産の除却による支出	△111,580	△26,005
投資有価証券の取得による支出	△95,305	△314,021
投資有価証券の売却による収入	2,883	—
投資有価証券の償還による収入	30,000	300,000
貸付けによる支出	—	△44,700
貸付金の回収による収入	10,752	15,174
営業保証金の差入による支出	△45,767	△67,860
営業保証金の回収による収入	72,614	52,640
その他	△275,567	11,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,641,958	△37,916
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	330,000	△510,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41,136	△16,942
長期借入れによる収入	1,420,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,524,687	△1,146,025
自己株式の取得による支出	△27	△47
配当金の支払額	△110,564	△115,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,584	△1,788,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△527,639	△337,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,122,660	1,292,579
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	697,558	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,292,579	※ 955,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社たまのや

カンノ・トレーディング株式会社

石のカンノ株式会社

株式会社With Wedding

株式会社ハートライン

株式会社互助システムサークル

こころガーデン株式会社

(2) 連結の範囲の変更

平成26年4月1日付けで、株式会社サンスターは株式会社郡山グランドホテルを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社郡山グランドホテルは株式会社With Weddingに商号変更しております。

平成26年4月1日付けで、株式会社川島は当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(3) 主要な非連結子会社の名称

上海客頼隆投資管理有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

天津中建万里石石材有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

上海客頼隆投資管理有限公司

関連会社

該当事項はありません。

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品及び製品、原材料及び仕掛品

商品及び原材料のうち石材並びに仕掛品については個別法を採用しており、その他については最終仕入原価法を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）における定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 前受金復活損失引当金

一部の連結子会社が取扱いしている特定取引前受金で、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の復活に備えるため、過去の実績に基づく復活見込額を計上しております。

④ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積り、20年間の定額償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「保険解約返戻金」(18,231千円)と「受取補償金」(16,019千円)は金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他(関係会社出資金)	335,821千円	373,010千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	9,600,376千円	9,733,178千円

※3 補助金収入により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	－千円	378,375千円

※4 担保資産及び担保付債務

(1) 金融機関に対する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	5,840,387千円	5,317,372千円
土地	3,911,377	3,688,921
計	9,751,765	9,006,294

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	510,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	844,105	682,480
長期借入金	3,350,830	2,376,510
計	4,704,935	3,358,990

(2) 前払式特定取引に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券及び投資有価証券	2,713,182千円	2,957,191千円

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき前払式特定取引前受金に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。前払式特定取引前受金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
前払式特定取引前受金	8,025,821千円	7,918,683千円

※5 当座借越契約

当社グループ（当社及び連結子会社）では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座借越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	510,000	300,000
差引額	990,000	1,200,000

※6 シンジケーション方式によるタームローン契約

平成20年3月27日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
シンジケーション方式による タームローン契約の借入残高	700,800千円	617,600千円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

- ① 各年度の貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を、平成20年3月期における純資産の部の金額の80%及び直前の決算期における純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）の税引後当期損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の他シンジケーション方式によるタームローン契約には、担保制限条項及び資産制限条項が付されております。

※7 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払いの方法により受取った前受金であります。



(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	94,800千円	一千円
機械装置及び運搬具	8,166	1,668
土地	—	86,126
その他	194	27
計	103,160	87,822

※2 補助金収入に含まれている「福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金」(379,419千円)について、固定資産の取得価額から直接控除して固定資産圧縮損(378,375千円)を計上しております。

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	34,800千円	一千円
その他	—	2,536
計	34,800	2,536

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	40,273千円	13,902千円
機械装置及び運搬具	106	0
リース資産	5,020	—
その他	4,086	433
撤去費用	28,546	10,861
計	78,032	25,197

※5 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類
葬祭会館	福島県郡山市	土地
店舗	長野県東御市	建物及び構築物
倉庫	福島県郡山市	建物及び構築物
衣裳館	福島県郡山市	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別に営業用施設を単位としてグルーピングを行っております。処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

葬祭会館については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85,041千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

店舗については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(272千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

倉庫については、株式会社互助システムサークルの葬祭事業が使用しておりましたが、株式会社たまのやへの葬祭事業の譲渡に伴い取壊しが決定しているため、回収可能価額をゼロと測定し、帳簿価額全額を減損損失(2,821千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物であります。

衣裳館については、移設に伴い取壊しが決定しているため、回収可能価額をゼロと測定し、帳簿価額全額を減損損失(22,151千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

用途	場所	種類
葬祭会館	福島県喜多方市	建物及び構築物、土地
葬祭会館	福島県郡山市	建物及び構築物
遊休資産	福島県田村郡	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別に営業用施設を単位としてグルーピングを行っております。処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

葬祭会館(福島県喜多方市)については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,625千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物(16,281千円)、土地(5,344千円)であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

葬祭会館(福島県郡山市)については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,284千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

遊休資産については、事業用地としての使用見込みがないことから、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失(4,543千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	1,452千円	21,174千円
組替調整額	△738	—
税効果調整前	714	21,174
税効果額	△250	△6,006
その他有価証券評価差額金	463	15,167
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	66,691	35,494
その他の包括利益合計	67,155	50,662

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,543,100	300,000	—	3,843,100
合計	3,543,100	300,000	—	3,843,100
自己株式				
普通株式(注)2	55	24	—	79
合計	55	24	—	79

(注)1 普通株式の発行済株式総数増加は株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に伴い、割当交付するため300,000株の新株発行を行ったものです。

2 普通株式の自己株式増加は単元未満株式の買取りによる24株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,145	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	57,645	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,645	利益剰余金	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,843,100	—	—	3,843,100
合計	3,843,100	—	—	3,843,100
自己株式				
普通株式(注)	79	46	—	125
合計	79	46	—	125

(注) 普通株式の自己株式増加は単元未満株式の買取りによる46株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,645	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	57,644	15.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,644	利益剰余金	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,680,899千円	2,140,607千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,388,320	△1,185,320
現金及び現金同等物	1,292,579	955,287

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社のもと、主に当社及び互助会事業が賃貸する不動産を利用し、グループ各社がそれぞれの所管する事業領域において戦略立案、実行展開し、当社がグループ各社の事業・経営サポートを行っております。

当連結会計年度より、「その他」に含まれていた「介護事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

従って、当社グループの事業はこれら子会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントで構成され、「葬祭事業」、「石材卸売事業」、「石材小売事業」、「婚礼事業」、「生花事業」、「互助会事業」「介護事業」の7事業を報告セグメントとしております。

「葬祭事業」は、葬儀式典の施行事業等を行っております。「石材卸売事業」は、石材小売店向けの石塔等の卸売事業を行っております。「石材小売事業」は、一般消費者向けの石塔等の販売事業を行っております。「婚礼事業」は、婚礼式典の施行事業等を行っております。「生花事業」は、生花・造花製品の製造、卸売及び小売事業を行っております。「互助会事業」は、冠婚葬祭互助会の運営を行っております。「介護事業」は、サービス付き高齢者向け住宅の運営、介護支援事業を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,120,503	1,747,658	1,381,868	3,235,006	490,787	10,307	320	11,986,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,384	376,862	35,641	207,131	422,225	406,169	—	1,474,414
計	5,146,887	2,124,521	1,417,510	3,442,137	913,012	416,477	320	13,460,867
セグメント利益又は損失(△)	274,076	82,703	73,885	194,773	82,697	△7,255	△32,968	667,912
セグメント資産	1,664,374	1,070,693	1,049,924	5,191,676	132,357	9,176,533	42,600	18,328,160
その他の項目								
減価償却費	52,541	1,798	8,826	132,565	1,414	109,216	684	307,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,554	5,984	1,044	778,850	3,486	69,026	13,451	917,398

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	67,879	12,054,332	3,044	12,057,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	93,751	1,568,165	△1,568,165	—
計	161,630	13,622,498	△1,565,121	12,057,377
セグメント利益又は損失(△)	5,280	673,192	154,142	827,334
セグメント資産	50,855	18,379,015	4,477,988	22,857,004
その他の項目				
減価償却費	60	307,107	276,891	583,998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	917,398	581,423	1,498,821

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
  - (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益577,911千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△400,000千円、セグメント間取引消去12,445千円、のれん償却額△7,509千円、その他の調整額△28,705千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。
  - (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,668,770千円、持分法適用会社に対する投資資産335,821千円、のれん74,777千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△3,065,969千円、減損損失△85,313千円、その他調整額△1,450,096千円であります。
  - (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費262,787千円、その他調整額14,103千円であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,079,554	1,584,436	1,397,613	2,773,401	559,411	4,460	22,551	11,421,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,048	363,759	507	233,613	455,067	321,665	—	1,376,661
計	5,081,602	1,948,196	1,398,120	3,007,015	1,014,479	326,125	22,551	12,798,092
セグメント利益又は損失(△)	268,589	35,784	25,629	16,450	115,073	△74,102	△43,630	343,794
セグメント資産	1,614,860	952,843	1,007,020	4,243,082	138,659	9,029,736	45,571	17,031,774
その他の項目								
減価償却費	53,827	2,944	8,000	165,509	2,502	101,730	6,344	340,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,738	—	—	27,645	8,377	15,953	5,457	117,172

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	80,643	11,502,074	3,000	11,505,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,279	1,436,941	△1,436,941	—
計	140,923	12,939,015	△1,433,941	11,505,074
セグメント利益又は損失(△)	△7,904	335,890	210,666	546,556
セグメント資産	53,167	17,084,942	4,276,866	21,361,808
その他の項目				
減価償却費	3,580	344,440	279,189	623,630
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,617	126,789	450,916	577,706

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益527,380千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△312,000千円、セグメント間取引消去12,931千円、のれん償却額△6,621千円、その他の調整額△11,024千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,419,084千円、持分法適用会社に対する投資資産373,010千円、のれん68,156千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△2,995,095千円、減損損失△36,909千円、その他調整額△1,551,379千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費268,304千円、その他調整額10,885千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱J Aライフクリエイト福島	1,365,413	葬祭事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱J Aライフクリエイト福島	1,331,983	葬祭事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	2,821	—	—	—	—	107,465	110,286

(注) 「全社・消去」は葬祭事業及び石材小売事業で使用している当社所有の資産、婚礼事業で使用していた株式会社川島の資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	4,543	—	—	36,909	41,453

(注) 「全社・消去」は葬祭事業で使用している主に当社所有の資産に係る減損損失であります。



d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	9,112	9,112
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	94,582	94,582

(注) 上記償却額の他に固定資産の売却等により13,129千円減少しております。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	12,393	12,393
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	142,520	142,520

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	8,224	8,224
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	86,358	86,358

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	12,393	12,393
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	130,127	130,127

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に伴い、婚礼事業における負ののれん発生益196,898千円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,975.58円	2,096.42円
1株当たり当期純利益金額	191.14円	137.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	734,572	528,938
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	734,572	528,938
期中平均株式数 (株)	3,843,042	3,842,994

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成27年4月8日開催の取締役会において、有限会社牛久葬儀社（以下、「牛久葬儀社」という。）の株式をすべて取得し、子会社化することを決議いたしました。同日付で牛久葬儀社と株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは「新規事業・友好的M&Aの積極的推進」を経営戦略の一つとしております。

当社グループの葬祭事業の関東圏進出の第一歩として、当社は茨城県牛久市で葬祭事業を営んでいる牛久葬儀社を子会社化することといたしました。また、他セグメントにおいても、生花事業や石材卸売事業、石材小売事業とのシナジーが見込めるため、当社グループ全体のさらなる企業価値の向上につながると考えております。

2. 株式取得の相手先の概要

小関 満 他3名

3. 株式取得する会社の名称等

名称	有限会社牛久葬儀社
事業内容	葬祭事業、霊柩車運送、仏壇仏具販売
資本金	5,500千円
純資産	415,411千円（平成26年4月期）
総資産	632,186千円（平成26年4月期）

4. 株式取得の時期

平成27年7月1日（予定）

5. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	5,500株
取得価額	97,405千円
取得後の持分比率	100.0%

6. その他重要な特約

本株式譲渡契約において、牛久葬儀社の役員は全員辞任することになっており、同社では役員退職慰労引当金等245,000千円の計上を予定しております。当社は、これを承諾しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,186,328	1,242,539
売掛金	95,566	100,006
繰延税金資産	11,030	10,944
短期貸付金	197,944	249,087
未収入金	191,368	110,191
未収還付法人税等	50,114	—
立替金	399,388	238,189
その他	31,972	42,864
流動資産合計	2,163,713	1,993,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,676,570	3,571,986
構築物	212,562	218,314
機械及び装置	461	351
車両運搬具	1,001	668
工具、器具及び備品	12,397	9,667
土地	2,561,125	3,055,743
建設仮勘定	—	39,263
有形固定資産合計	6,464,118	6,895,993
無形固定資産		
のれん	19,804	18,201
借地権	5,039	5,039
商標権	1,819	2,515
ソフトウェア	6,069	3,693
その他	2,936	3,290
無形固定資産合計	35,669	32,741
投資その他の資産		
投資有価証券	291,783	112,957
関係会社株式	950,104	642,804
出資金	2,801	2,801
関係会社出資金	148,956	147,812
長期貸付金	971,238	1,039,325
差入保証金	100,390	366
繰延税金資産	16,140	2,364
その他	81,299	75,118
投資その他の資産合計	2,562,713	2,023,551
固定資産合計	9,062,501	8,952,285
資産合計	11,226,215	10,946,107

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	510,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	440,017	356,232
未払金	146,389	86,879
未払法人税等	46,988	47,423
賞与引当金	14,246	12,685
その他	16,640	71,618
流動負債合計	1,174,282	874,839
固定負債		
長期借入金	1,822,363	1,435,081
資産除去債務	110,533	57,059
負ののれん	90,042	82,212
長期預り保証金	1,151,240	1,201,240
役員に対する長期未払金	198,869	198,869
固定負債合計	3,373,048	2,974,462
負債合計	4,547,330	3,849,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金		
資本準備金	2,011,261	2,011,261
資本剰余金合計	2,011,261	2,011,261
利益剰余金		
利益準備金	24,035	24,035
その他利益剰余金		
別途積立金	590,535	590,535
繰越利益剰余金	3,536,906	3,939,706
利益剰余金合計	4,151,476	4,554,276
自己株式	△73	△120
株主資本合計	6,663,323	7,066,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,560	30,728
評価・換算差額等合計	15,560	30,728
純資産合計	6,678,884	7,096,805
負債純資産合計	11,226,215	10,946,107

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,458,405	1,440,150
売上原価	351,848	381,788
売上総利益	1,106,556	1,058,361
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,856	109,491
給料及び賞与	172,732	164,602
賞与引当金繰入額	14,246	13,354
退職給付費用	6,451	5,721
業務委託費	53,648	55,277
減価償却費	14,251	12,657
その他	167,978	169,876
販売費及び一般管理費合計	537,164	530,981
営業利益	569,392	527,380
営業外収益		
受取利息	19,079	20,923
有価証券利息	6,720	6,720
負ののれん償却額	7,829	7,829
経営指導料	17,764	15,700
償却債権取立益	—	11,825
その他	10,342	12,426
営業外収益合計	61,736	75,425
営業外費用		
支払利息	27,644	24,204
シンジケートローン手数料	5,800	5,799
その他	1,629	1,528
営業外費用合計	35,074	31,532
経常利益	596,054	571,273
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	72,309
補助金収入	—	24,739
保険解約返戻金	6,939	—
受取補償金	18,172	10,047
資産除去債務履行差額	—	19,159
その他	—	780
特別利益合計	25,112	127,035
特別損失		
固定資産除却損	17,873	12,517
関係会社支援損	—	60,000
特別損失合計	17,873	72,517
税引前当期純利益	603,294	625,792
法人税、住民税及び事業税	76,623	92,866
法人税等調整額	△891	14,835
法人税等合計	75,732	107,702
当期純利益	527,562	518,089

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
保険料		4,195	1.2	3,877	1.0
修繕費		7,008	2.0	10,792	2.8
地代家賃		51,825	14.7	49,836	13.1
不動産賃貸費用		2,295	0.7	2,242	0.6
租税公課		52,873	15.0	59,204	15.5
減価償却費		233,379	66.3	255,646	67.0
特別消耗品費		271	0.1	187	0.0
合計		351,848	100.0	381,788	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	500,658	1,598,761	1,598,761	24,035	590,535	3,120,136	3,734,706	△46	5,834,080
当期変動額									
剰余金の配当						△110,791	△110,791		△110,791
当期純利益						527,562	527,562		527,562
自己株式の取得								△27	△27
株式交換による増加		412,500	412,500						412,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	412,500	412,500	—	—	416,770	416,770	△27	829,243
当期末残高	500,658	2,011,261	2,011,261	24,035	590,535	3,536,906	4,151,476	△73	6,663,323

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,096	15,096	5,849,177
当期変動額			
剰余金の配当			△110,791
当期純利益			527,562
自己株式の取得			△27
株式交換による増加			412,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463	463	463
当期変動額合計	463	463	829,707
当期末残高	15,560	15,560	6,678,884



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	500,658	2,011,261	2,011,261	24,035	590,535	3,536,906	4,151,476	△73	6,663,323
当期変動額									
剰余金の配当						△115,289	△115,289		△115,289
当期純利益						518,089	518,089		518,089
自己株式の取得								△47	△47
株式交換による増加		-	-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	402,799	402,799	△47	402,752
当期末残高	500,658	2,011,261	2,011,261	24,035	590,535	3,939,706	4,554,276	△120	7,066,076

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,560	15,560	6,678,884
当期変動額			
剰余金の配当			△115,289
当期純利益			518,089
自己株式の取得			△47
株式交換による増加			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,167	15,167	15,167
当期変動額合計	15,167	15,167	417,920
当期末残高	30,728	30,728	7,096,805

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

平成27年6月25日付(予定)

役員の変動につきましては、5月11日開示の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事等に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 施行件数の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬祭事業及び婚礼事業に係る葬儀、婚礼施行件数の当連結会計年度における状況は次のとおりであります。

① 葬祭事業

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	葬儀施行件数(件)
福島事業部	1,255
郡山事業部	226
会津事業部	454
催事事業部	2,084
合計	4,019

(注) 催事事業部における葬儀施行件数は、株式会社J Aライフクリエイティブ福島との業務受託契約による施行件数であります。

② 婚礼事業

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	婚礼施行件数(件)
福島地区	230
郡山地区	352
会津地区	80
合計	662

(注) 上記施行件数については、パーティー・宴会等の施行件数は含まれておりません。